

アジア経済法令ニュース No.18-20

添付法令資料 1：モロッコのSebou 貯水池管理局に関する2000年11月14日付

政令第2-00-477号（目次）

添付法令資料 2：韓国農水産物流通及び価格安定に関する法律（目次）

添付法令資料 3：中国人民政治協商会議定款（目次）

添付法令資料 4：外国人労働者の利用に関する2018年3月26日付インドネシア共和国

大統領令 No.20（目次）

添付法令資料 5：自動車の生産、組立て、輸入並びにワランティ及び保守サービス経営の

条件を定めるベトナム政府の議定（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2018年5月18日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 円借款の供与に関する日本国政府とウガンダ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第179号）

18.05.15 公布

2 円借款の供与に関する取極の修正に関する日本国政府とウガンダ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第180号）

18.05.15 公布

3 北部シリア難民受入地域廃棄物処理機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とヨルダン・ハシェミット王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第181号）

18.05.15 公布

4 肥料を登録した件（農林水産省告示第1109号）

18.05.16 公布

5 農薬を登録した件（農林水産省告示第1110号及び1111号）

18.05.16 公布

6 北部ウガンダ地域中核病院改善計画のための贈与に関する日本国政府とウガンダ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第182号）

18.05.17 公布

7 ブルキナファソ政府に対する贈与に関する日本国政府とブルキナファソ政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第183号）

18.05.17 公布

8 社会保障に関する日本国とチェコ共和国との間の協定を改正する議定書（条約第1号）

18.05.18 公布／両締約国が、この議定書の効力発生に必要なそれぞれの憲法上の要件が満たされた旨を相互に通告する外交上の公文を交換した月の後3箇月目の月の初日に発効

- 9 外国為替に関する省令及び外国為替の取引等の報告に関する省令の一部を改正する省令（財務省令第 40 号）
18.05.18 公布／18.06.01 施行
- 10 食酢の表示に関する公正競争規約の一部変更を認定した件（公正取引委員会及び消費者庁告示第 5 号）
18.05.18 公布
- 11 社会保障に関する日本国とチェコ共和国との間の協定を改正する議定書の効力発生に関する件（外務省告示第 184 号）
18.05.18 公布

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 工鉱業用地土壤環境管理弁法（試行）
（工礦用地土壤環境管理办法（試行））
18.05.03 発布 生態環境部令第 3 号／18.08.01 施行

第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于创业投资企业和天使投资个人有关税收政策的通知
18.05.14 発布 財政部及び国家稅務總局 財稅[2018]55 号／一部を除き、
18.01.01 施行
- 2 国家稅務總局、海關總署关于进口租赁飞机有关增值税问题的公告
18.05.11 発布 国家稅務總局及び稅關總署 国家稅務總局公告 2018 年第 24 号

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 保險公司信息披露管理办法
18.04.28 発布 中国銀行保險監督管理委員會令 2018 年第 2 号／18.07.01 施行

第 3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 2018 年の塩及び家禽卵商品に対する輸入関税割当の運用原則に関して定める通知
商工省の 2018 年 3 月 30 日付第 03/2018/TT-BCT 号通知／18.05.14 施行
- 2 ASEAN 諸国からの原産地を有する塩及び家禽卵の輸入関税割当を適用しないことを定める通知

商工省の2018年4月2日付第04/2018/TT-BCT号通知/18.05.17 施行
3 国際旅行サービス経営許可証及び内地旅行サービス経営許可証の査定・発給手数料、観光ガイド・カード査定・発給手数料並びに外国旅行サービス経営企業のベトナムにおける代表事務所設立許可証発給手数料の收受規模並びに收受、納付及び管理制度を定める通知

財政省の2018年3月30日付第33/2018/TT-BTC号通知/18.05.14 施行
4 国際条約の発効に関する通知（訳注：Regional Co-operative Agreement for Research, Development and Training Related to Nuclear Science and Technology の発効に関する通知）

外務省の2018年3月29日付第19/2018/TB-LPQT号通知
5 国際条約の発効に関する通知（訳注：Protocol Amending the Marrakesh Agreement Establishing the World Trade Organization (WTO)の発効に関する通知）

外務省の2018年3月30日付第20/2018/TB-LPQT号通知
6 国際条約の発効に関する通知（訳注：ASEAN Agreement on the Movement of Natural Persons 及び Viet Nam's schedule of movement of natural persons commitments の発効に関する通知）

外務省の2018年4月17日付第23/2018/TB-LPQT号通知

第5 韓国

- 1 各種記念日等に関する規定一部改正令
18.05.15 公布 大統領令第28883号/同日施行
- 2 法学専門大学院設置・運営に関する法律施行令一部改正令
18.05.15 公布 大統領令第28880号/同日施行
- 3 石綿被害救済法施行令一部改正令
18.05.15 公布 大統領令第28887号/18.05.29 施行
- 4 移動通信端末装置流通構造改善に関する法律施行令一部改正令
18.05.15 公布 大統領令第28889号/18.05.22 施行
- 5 出入国・外国人庁等設置による国籍法施行規則等一部改正令一括改正
18.05.15 公布 法務部令第927号/同日施行
- 6 環境改善費用負担法施行令一部改正令
18.05.15 公布 大統領令第28886号/18.07.01 施行
- 7 廃棄物管理法施行規則一部改正令
18.05.17 公布 環境部令第757号/同日施行

第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第7 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第8 タイ

- 1 仏暦 2561 年（西暦 2018 年）教育平等基金法
18.05.10 制定／18.05.14 施行
- 2 仏暦 2561 年（西暦 2018 年）たばこ業法
18.05.10 制定／18.05.14 施行
- 3 デジタル資産事業従事に係る仏暦 2561 年（西暦 2018 年）の緊急勅令
18.05.10 制定／18.05.14 施行
- 4 電子的資金決済サービス事業の管理に関する仏暦 2551 年（西暦 2008 年）の勅令を廃止する勅令
18.05.10 制定／18.04.16 に遡及して施行

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第12 モンゴル

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 カザフスタン

- 1 会計監査活動のライセンシングのいくつかの問題に関する 2012 年 11 月 12 日付カザフスタン共和国政府決定 No.1434 への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2018 年 5 月 10 日付 No.246／公布の日から 10 暦日の経過後に施行
- 2 2016 年ないし 2020 年における私有化のいくつかの問題に関する 2015 年 12 月 30 日付カザフスタン共和国政府決定 No.1431 への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2018 年 5 月 10 日付 No.250／公布の日から施行

第14 ウズベキスタン

- 1 弁護制度の効率性の根本的向上及び弁護士の独立性の拡大に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領令
2018年5月12日付 No.UP-5441/同月14日施行
- 2 身分事項登録様式及びその記入規則の承認に関する命令の前文への変更の導入に関するウズベキスタン共和国法務相命令
2018年5月10日付 No.271-mx 同日法務省登録 No.2397-3/同月11日施行
- 3 ウズベキスタン共和国における強制労働の廃止に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2018年5月10日付 No.349/同月14日施行
- 4 刑法及び刑事手続法制度の根本的改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2018年5月14日付 No.PP-3723/同月15日施行
- 5 国際条約（独立国家共同体加盟国間の科学技術コモン・スペースの創設に関する条約への変更の導入に関する議定書）への加盟に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2018年5月12日付 No.PP-3722/同月14日施行

第15 トルコ

- 1 組織的工業ゾーン施行規則における変更の実施に関する科学、工業及び技術省の規則
2018年5月11日官報 No.30418/同日施行

第16 ポーランド

- 1 救急通知システムに関する2013年11月22日付法律の単一テキストの公布に関する2018年4月13日付国会下院議長の公告 No.867
18.05.10 公布
- 2 農業における構造的レンタに関する2001年4月26日付法律の単一テキストの公布に関する2018年4月13日付国会下院議長の公告 No.872
18.05.11 公布
- 3 代替服務に関する法律（2003年11月28日付法律）の単一テキストの公布に関する2018年4月13日付国会下院議長の公告 No.885
18.05.14 公布
- 4 乗客のフライトにかかわるデータの処理に関する2018年5月9日付法律 No.894
18.05.14 公布/公布の日から14日の期間経過後に施行
- 5 大量公共運送に関する2010年12月6日付法律の変更に関する2018年3月22日付法律 No.907
18.05.15 公布/一部を除き、公布の日から14日の期間経過後に施行
- 6 土地の併合及び交換に関する1982年3月26日付法律の単一テキストの公布に関する2018年4月14日付国会下院議長の公告 No.908
18.05.15 公布

- 7 軽犯罪法典（1971年5月20日付法律）の変更に関する2018年3月22日付法律No.911
18.05.15 公布／公布の日から14日の期間経過後に施行
- 8 県の自治に関する1998年6月5日付法律の単一テキストの公布に関する2018年4月13日付国会下院議長の公告No.913
18.05.16 公布
- 9 民事事件における訴訟費用に関する2005年7月28日付法律の変更に関する2018年3月22日付法律No.914
18.05.16 公布／公布の日から14日の期間経過後に施行
- 10 ラジオ放送及びテレビ放送に関する1992年12月29日付法律の変更に関する2018年3月22日付法律No.915
18.05.16 公布／一部を除き、公布の日から14日の期間経過後に施行
- 11 看護婦及び助産婦の自治に関する2011年7月1日付法律の単一テキストの公布に関する2018年4月13日付国会下院議長の公告No.916
18.05.16 公布
- 12 労働法典（1974年6月26日付法律）の単一テキストの公布に関する2018年4月13日付国会下院議長の公告No.917
18.05.16 公布
- 13 国家海上事故調査委員会に関する2012年8月31日付法律の単一テキストの公布に関する2018年4月13日付国会下院議長の公告No.925
18.05.17 公布
- 14 国有企業「ポーランド国有鉄道」の民営化及び再編に関する2000年9月8日付法律並びに鉄道運送に関する2003年3月28日付法律の変更に関する2018年3月28日付法律No.927
18.05.17 公布／公布の日から14日の期間経過後に施行
- 15 ポーランド語に関する1999年10月7日付法律の単一テキストの公布に関する2018年4月13日付国会下院議長の公告No.931
18.05.17 公布
- 16 重度障害者支援の特別解決法に関する2018年5月9日付法律No.932
18.05.17 公布／18.07.01 施行
- 17 社会的レンタルに関する2003年6月27日付法律の変更に関する2018年5月9日付法律No.933
18.05.17 公布／18.06.01 から効力を有し、18.09.01 施行

第17 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第18 ミャンマー

- 1 外国人会社並びにミャンマー人及び外国人の合弁会社に対する国内における小売及び卸売販売許可の件
18.05.09 制定／経済及び貿易省通知第25/2018号

第19 添付法令資料

- 1 モロッコのSebou貯水池管理局に関する2000年11月14日付政令第2-00-477号（目次）
- 2 韓国農水産物流通及び価格安定に関する法律（目次）
- 3 中国人民政治協商会議定款（目次）
- 4 外国人労働者の利用に関する2018年3月26日付インドネシア共和国大統領令No. 20（目次）
- 5 自動車の生産、組立て、輸入並びにワランティ及び保守サービス経営の条件を定めるベトナム政府の議定（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

- | | | |
|--------|-----|---|
| 糸賀 了 | 弁護士 | 最高顧問パートナー |
| 瓜生 健太郎 | 弁護士 | マネージングパートナー |
| 萩野 敦司 | 弁護士 | 韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当 |
| 宍戸 一樹 | 弁護士 | インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン・アメリカデスク主任 |
| 穴田 功 | 弁護士 | 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当 |
| 谷本 規 | 弁護士 | 香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当 |
| 金田 繁 | 弁護士 | インドネシア法令担当 |
| 須永 了 | 弁護士 | インドネシア・マレーシア・タイ法令担当 |
| 広瀬 元康 | 弁護士 | 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任 |
| 森 啓太 | 弁護士 | 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当 |
| 谷添 学 | 弁護士 | 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当 |
| 熊代 なつみ | 弁護士 | インドネシア法令担当 |

ト部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当
野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
千葉 香苗 弁護士：越南法令担当
塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当
大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当
梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当
北中 佳恵 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア法令担当
ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当
為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

弁護士法人 瓜生・米賀法律事務所